

アナキカル・ソサイエティ？

現代アフリカ紛争をめぐるイメージの諸相

落合 雄彦*

Anarchical Society?

—A Study on Images of Contemporary African Conflict—

Takehiko OCHIAI

One of the most significant developments in the literature on African politics of the 1990s is the quantitative and qualitative expansion of conflict study. Attempts at the analysis of contemporary African conflict have developed several different approaches, notably those invoking state collapse, the economics of conflict, warlord politics, the crisis of the patrimonial state, a revolt of youth, or social and cultural factors as keys to explanation. The aim of this article is to review the literature on contemporary African conflict, paying attention to five different but complementary images relating to conflict in Africa—i.e. container, ecosystem, business, mask, and network.

* おちあい・たけひこ：敬愛大学国際学部専任講師 アフリカ地域研究
Lecturer of African Studies, Faculty of International Studies, Keiai University.

はじめに——イメージを結ぶ

現代アフリカ紛争をめぐる論議がかまびすしい。近年、研究者、ジャーナリスト、官僚、国連・非政府組織（NGO）関係者、軍事専門家といった広範かつ多種多様な人々がアフリカの紛争問題に関心を抱くようになり、現代アフリカ紛争の原因・特質・主体・手段などを様々な角度から研究したり、その予防・管理・解決のための政策提言などを活発に行うようになってきている。また、学術研究の分野だけに限定してみても、これまでになく多様な専門領域の研究者がアフリカ紛争研究に携わるようになってきた。例えば、人類学者は、かつてアフリカの「未開社会」を主な研究対象とし、紛争といえば比較的ミクロな社会集団間の対立を考察するのが常であったが、今日では、よりマクロな国家規模の紛争を研究するようにもなっている。また、冷戦という「第3次世界大戦」のもとで発展を遂げてきた国際政治学は、東西両陣営の代理戦争という問題意識を除けば、これまでアフリカの地域紛争にあまり重大な関心を示してこなかった。しかし、冷戦終結に伴って大規模な国家間戦争や核戦争の脅威が著しく低減するなかで、国際政治学者のなかには、国際的な安全保障環境における新たな脅威として、国際犯罪やテロリズムとともに、アフリカのような発展途上地域で頻発する紛争に注目する者も出てきている。さらには、国際法学者も、冷戦後の国連システム、人権問題、難民問題、平和維持活動、予防外交、人間の安全保障といった様々な問題関心からアフリカ紛争の研究に積極的に取り組むようになってきている。このように今日、現代アフリカ紛争に関する学術研究は、政治学者、人類学者、国際政治学者、国際法学者などの多専門的な研究者によって広く担われているのである。

しかし、アフリカ紛争に関する学術研究や政策論議が盛んになり、大学、研究機関、国際機関、NGO などから膨大な量の文献資料や報告書が毎月のように出版され、あるいはそれらがインターネットなどを通じて比較的容易に入手できるようになると、私たちは氾濫する情報のなかでそれらを

いかに整理し、分析すべきかという新たな問題に直面することになった。アフリカの紛争の個別性を探求しようとする人類学者の事例研究、逆にアフリカの紛争を半ば均質なものとみなし、その解決方法を数理モデルによって分析しようとする政治学者の理論的研究、アフリカの児童兵や戦争犯罪の実態を外部世界に伝えようとする NGO の告発的な報告書といった様々な文献が次々と生み出されるなかで、私たちは、「現代アフリカ紛争とは何か」という基本的な問いへの答えをより多く獲得するどころか、逆により多く「見失いつつある」という印象さえ抱くことがある。一体、現代アフリカにおいて頻発する紛争とは何なのであろうか。私たちには今、現代アフリカ紛争をよりよく理解するために、これまでの現代アフリカ紛争研究における様々な議論をなんらかの方法によって整理し、それを咀嚼し直す作業が求められている。

本稿は、近年量的にも質的にも拡大しつつある現代アフリカ紛争研究の現状をイメージという概念によって整理し、概観し、把握しようとする試みである。無論、イメージというどこか曖昧模糊とした概念を用いることに戸惑いが無いわけではない。しかし、筆者が敢えてイメージという概念にこだわったのは、あらゆる研究には、その研究を規定しているなんらかのイメージがあるはずであり、情報の送り手のなかにあるそうしたイメージを理解することが、情報の受け手である私たちにとって、既存の研究を整理し把握する上での一つの重要な作業となるのではないかと考えたからである。

通常、人間は、無数の事実から構成される社会現象をそのままの状態で認識することはできない。社会現象を認識し理解するためには、まずなんらかのイメージに基づいて事実を選択し、それによって認識対象を確定した上で、選択した事実をいくつかの尺度によってさらに分類し、それらを体系的に関連づける作業を行う必要がある。つまり、社会科学における研究とは、こうした一連の作業プロセスをへて社会現象を認識・解明しようとする営みであり、その意味では、少なくとも理論的には、あらゆる研究がその研究を根底で規定するなんらかのイメージというものをもつ。そし

て、私たちは、研究を規定するそうした諸イメージを意識的あるいは無意識的に読み取ることで、それぞれの研究への理解を深め、また研究対象に関する認識を豊かなものにすることができるのである。ところが、現代アフリカ紛争に関する情報量が増加すると、私たちは氾濫する情報のなかで混乱してしまい、あるいは情報に「眼を通す」という「処理」作業に追われ、なかなか研究の根底にあるイメージの把握にまでいたらないことがある。現代アフリカ紛争研究の現状を整理するにあたってイメージという概念に着眼した理由の一つが、そこにある。

他方、やや逆説的ではあるが、現代アフリカ紛争研究をイメージという概念によって整理することは、イメージが研究を規定するときにもたらす負の側面を解明することにもつながる。スーダンやエチオピアをフィールドとする人類学者の栗本英世は、『未開の戦争、現代の戦争』という著書のなかで、集団間の戦争や個人の攻撃性をめぐる諸研究においては、これまで攻撃性を人間の本性とみるホッブズ的な人間観と、人間はもともと平和的であったが攻撃性を後天的に学習したとみなすルソー的な人間観の対立がみられたとした上で、実はそうした対照的な人間観のいずれもが現実を反映しておらず、両者はともに本質主義的なものにすぎないと指摘している⁽¹⁾。つまり、本質的に攻撃的であったり平和的であったりする社会は存在しないのであり、その意味でホッブズ的な人間観もルソー的な人間観も現実から乖離しているというのである。このように研究者が前提としてもつ人間・社会・世界・紛争などに対するイメージ（それは、観ともいえるし、像ともいえる）は、しばしば本質主義的な偏見やステレオタイプに満ちている。そして、研究を根底で規定するそうしたイメージが、ときに研究を現実からかけ離れた方向へと導いていくのである。したがって、私たちは、現代アフリカ紛争研究を単に個別に理解するだけでなく、それらの根底にある諸イメージを読み取り、それを批判的に検討することによって、現代アフリカ紛争研究の現状のより深い理解に到達できるのである。栗本がいうとおり、「戦争そのものの研究を、戦争観の批判的検討と切り離すことはできない。あらゆる研究は、その対象に対する特定の認識枠組みに基

づいており、それに規定されているからである」⁽²⁾。

ところで、現代アフリカ紛争研究には、研究者が意図するにせよ、意図しないにせよ、イメージを結ぶ研究とイメージを結ばない研究がある。ここで「イメージを結ぶ」というときの「結ぶ」とは、「紐を結ぶ」というときの〈離れて存在するものをつなぎ合わせる〉という意味ではなく、むしろ「実を結ぶ」というときの〈成る・生じる〉という意味である。そして、イメージを結ぶ研究とは、研究を規定しているイメージをなんらかの心象として受け手のなかに描き出すような研究のことであり、イメージを結ばない研究とは、そうしたイメージを明確に描かない研究をいう。

例えば、アフリカ紛争を考察した文献のなかでも、国際機関の報告書などには、本稿でいうところのイメージを結ばない研究が少なくない。1998年に国連安全保障理事会に提出された『アフリカにおける紛争の原因と恒久的平和および持続可能な開発の促進』と題する国連事務総長報告書⁽³⁾も、そうした事例の一つである。現代アフリカ紛争の原因とアフリカの平和実現における国連の役割を考察した同報告書は、アフリカ紛争の諸原因を、①歴史的遺制（いびつな国境線、植民地型経済など）、②内的要因（非民主的政治体制など）、③外的要因（資源を狙う外部勢力の関与、紛争周辺国の介入など）、④経済的動機（国際的武器商人の関与など）、⑤特殊事情（人口圧力や資源をめぐる対立など）の5項目に分けて示している⁽⁴⁾。同報告書は、アフリカ紛争の原因をほぼ網羅しているとはいえ、諸原因を相互に関連づけずに単に羅列している感が強い。つまり、同報告書は、少なくともアフリカ紛争の原因の考察部分についてのみいえば、アフリカ紛争のイメージを具体的に結んでいるとはいえない。

概して、フィールドワークなどに基づくミクロな事例研究はイメージを結ぶものが多く、逆に国際機関の報告書のようなマクロで概説的な研究はイメージを結びにくいといえるかもしれない。しかし、常にそういうわけではない。たとえミクロな事例研究でもイメージを結ばないものはあるし、逆にマクロな概説研究でもイメージを結ぶものはある。アフリカ紛争に関する国連事務総長報告書のような文献の類いがしばしばイメージを結ばな

いのは、正確にいえば、それがマクロ的であったり、概説的な考察であるためではなく、そうした文献には、アフリカ紛争の諸側面を多く包摂しようとする一方で、そこに示された諸要素を相互に関係づけず、単に羅列的に記述する傾向が強いためである。

しかし、ここで注意しておかなければならないのは、イメージを結ぶ研究が優れていて、イメージを結ばない研究が劣っているというわけではないという点である。イメージを結ぶか結ばないかは、あくまでも研究の指向性にすぎず、それが研究の優劣を測る絶対的尺度なのではない。理論的には、すべてのアフリカ紛争研究は出発点となるなんらかのイメージをもつはずであるが、だからといって、すべての研究がイメージを結ぶわけではないし、また、必ずしもイメージを結ばなければならないわけでもない。

さて、本論に入るにあたって、ここでは最後に以下の3点を確認しておきたい。

第1に、本稿は、現代アフリカ紛争研究をイメージによって整理し、概観しようとする試論であるから、イメージを結ぶ研究のみを取り上げ、イメージを結ばない研究は考察対象としていない。その際、当然のことながら、イメージを結ぶか結ばないかの取捨選択は、筆者の分析能力に大きく左右される。

第2に、本稿で取り上げるアフリカ紛争研究は、それぞれが一つのイメージを結んでいるわけではない。実際には、一つの研究が複数のイメージを結び、それらが重なり合ってより多面的なイメージを形成していることもある。

第3に、本稿で用いるイメージは、楽観と悲観、性善と性悪、マクロとミクロといった対照的で二分法的なものではなく、一見相互に関連性がなく、それがゆえにときには互いに重なり合い、ときには離れて存在するような漠然とした表象である。具体的には、本稿で用いているイメージは、容器、生態系、ビジネス、仮面、ネットワークの五つである。

本稿においては、こうした五つのイメージを結ぶ諸研究を概観したのち

に、本稿なりの現代アフリカ紛争のイメージを結ばせてみたいと思う。

I 容器——瓦解と代替

国際政治学者の土山實男は、これまで安全保障概念がしばしばメタファーによって理解され、また規定されてきたことを指摘している。メタファー（隠喩）は、「時は金の如く貴重なり」（直喩）とはいわずに、「時は金なり」という類いの表現法である。「時は金なり」は時間についての一つのメタファー的表現にすぎないが、やがてそれが社会のなかに定着するようになると、人々は、本来お金のように稼いだり浪費したりすることができないはずの時間をあたかも「稼いだり「浪費」したりするようになる。つまり、メタファーが結ぶイメージが人間の行動を逆に規定するようになるのである。土山は、イギリスの政治学者であるポール・チルトン（Paul A. Chilton）らが言及した「^{コンテナ}容器メタファー」に注目し、「一人の人間あるいは人間の集団は容器である」というメタファー的理解を用いた場合、安全保障は容器のなかに異物が侵入することを防ぎ、同時に容器の内容物が外部に漏れ出さないようにすることとして理解されると述べている。その上で、土山は、冷戦時代のアメリカの対ソ連「封じ込め」政策、チャーチルによる「鉄のカーテン」演説、そして、1980年代にアメリカがソ連からのミサイル攻撃に対抗する「屋根」として開発に乗り出した戦略防衛構想（SDI）などのなかに、「容器メタファー」的理解の影響がみられるとしている。つまり、「国家は容器である」というメタファー的理解をもとに安全保障を捉えていたからこそ、アメリカは、ソ連という容器の内容物が膨張して溢れ出たり、その内容物が西側同盟諸国の容器のなかに混入するのを防ぐために、ソ連を「封じ込め」ようとしたのであり、また、戦後世界の行方を冷徹に見据えるチャーチルの眼には、国際共産主義諸国の防衛と敵意としてのみえないはずの「鉄のカーテン」がはっきりとみえたのであり、そして、80年代のアメリカには容器にあいた「脆弱性の窓」を覆うための「屋根」が必要とされたというのである⁽⁵⁾。

国家を一つの容器とみるこのメタファー的理解は、実に強力である。それは、単に近代主権国家システムをめぐる諸現象に関心を抱いてきた国際政治学者ばかりか、アフリカ諸国の紛争問題を考察してきた様々な分野の研究者にも影響を与え、その思考を根底で規定してきたようにみえる。そこで本稿では、まずこうした容器のイメージに規定され、あるいは容器のイメージを結ぶいくつかの研究を概観していきたい。

1. 国家崩壊

私たちは、液体が入ったグラスを割ればどのようなことが起きるのかを過去の経験から学んで、よく知っている。もし、不注意でグラスを床に落として割ってしまったら、当然のことながら、まず内容物の液体がこぼれて飛び散るであろう。そして、その後に私たちを待ち受けているのは、割れたグラスの破片とこぼれた液体の後始末という少々厄介な仕事である。それが仮にパーティーなどの席であったら、話はさらに面倒なことになるかもしれない。というのも、グラスのなかから弾け飛んだ液体が他のゲストの服にかかってしまい、下手をするとそのクリーニング代まで出さねばならない羽目になるからである。液体が入ったグラスは、くれぐれも割らないようにしなければいけない。

しかし、液体を満たしたグラスが割れても後始末をすることはできるが、もし国民という内容物を入れた国家という容器が崩壊してしまったら、一体どうなるのであろうか。こうした国家崩壊という視点から現代アフリカ紛争問題を捉えた代表的研究が、I・ウィリアム・ザートマン (I. William Zartman) の編集による『崩壊国家——正当権威の解体と回復』⁽⁶⁾である。同書には、ソマリアやリベリアなどの事例研究を含む17本の論文が収められているが、本章では、編者であるザートマンの2本の論文を取り上げてその国家崩壊論の概略を検討する。

国家の崩壊は、これまでも文明の盛衰とともに世界各地で広くみられてきた現象であるが、今日の国家崩壊は、文明や民族の栄枯盛衰とは無関係に、主権国家という枠組みをめぐる生じる特殊現代的で変則的な現象

といえる。現代的な国家崩壊が最も顕著にみられるのはアフリカ地域であり、そこでは、歴史的に二つの波によって国家崩壊が生じてきた、とザートマンは分析する。第1の波は、アフリカ諸国の独立からおよそ20年の歳月が流れた1970年代末から80年代初頭の時期にかけてみられた。この時期の国家崩壊の具体例としては、内戦に伴う混乱のなかで中央政府の機能がほぼ完全に破綻したチャド（80—82年）やイディ・アミンによる強権的個人支配体制の崩壊後に混乱状態に陥ったウガンダ（79—81年）が挙げられる。また、ヒラ・リマンを首班とする第3共和制時代のガーナ（79—81年）も、チャドやウガンダほどではないものの、強制と腐敗が蔓延し、中央政府がほとんど実質的に機能しない国家崩壊的な混乱状態にあった。第2の波は、それからさらに10年の歳月の後にアフリカに押し寄せ、90年代に入っても継続してみられた。その最も象徴的な事例としては、シアード・バーレ政権が崩壊し、激しい内戦のなかで国家機構自体が完全に消滅してしまったソマリアや、武装集団の乱立や外部の介入によって内戦が泥沼化し、国家機構が長期間にわたって事実上消失したりベリアが挙げられる。こうした国家崩壊は、独立当初のナショナリスト世代に代わって台頭した強権的な権威主義的政権が単に転覆されただけではなく、その崩壊とともに国家機構までもが破壊されてしまう現象として表出しがちであり、それは単なるクーデターや騒乱といった現象よりもさらに深層に位置する、紛争それ自体とは明らかに異なるが、しかし紛争と密接に関連した現象である⁽⁷⁾。

ザートマンは、国家の基本的機能には三つの側面——すなわち、①主権権威としての国家（the state as the sovereign authority）、②制度としての国家（the state as an institution）、③人口を擁した領土の庇護者としての国家（the state as the security guarantor for a populated territory）——があり、国家崩壊はそうした諸機能が失われた状態であるとみる。また、国家崩壊は、短期間のうちに生じるものではなく、あたかも物体が階段を一段ごとにバランスを崩したり取り戻したりしながら落下していくかのような、比較的長期間にわたるプロセスであるという。その意味で、国家崩壊は、より厳密に言えば、国家瓦解といった方が適切であるかもしれない。そして、国家が

次第に機能を喪失していくなかで、例えば社会が強権的政権によって抑圧されたり分断されてしまっていると、政権に対して懐疑的になり、かつ脆弱化した社会は、強権的政権が転覆された後に生じる広大な真空状態に適切に対応することができなくなり、そうしたなかで、政治経済的な空間の占有をめぐる諸勢力の対立が激化し、紛争が一層拡大することになる⁽⁸⁾。

こうしたザートマンの国家崩壊論には、「国家は容器である」とするイメージがその根底に潜んでいる。例えば、ザートマンは、国家崩壊の一つの特徴として政治空間と経済空間の統制が失われるという点を指摘した上で、国家崩壊によって、反政府勢力の活動範囲が周辺諸国にまで広がるといふ意味では、崩壊国家の政治空間は拡大することになり、他方、経済空間は、経済のインフォーマル・セクター化が進行する一方で、その一部が周辺諸国の経済圏に吸収されてしまう、と述べている⁽⁹⁾。こうした認識の根底には、それまで国境によって外部と明確に区別され、内部にのみ成立してきた政治空間や経済空間なるもの——従来からヒト・モノ・カネが比較的自由に国境を往来してきたアフリカ諸国において、果たして外部と峻別されたそうした純国内的な政治経済空間なるものが真の意味で成立しえたのであろうか——が、それを管理統制してきた国家の崩壊によって一挙に外部に溢れ出したり、あるいは逆に外部に侵蝕されたりするという「容器メタファー」的理解があるといえる。

しかし、何よりもザートマンの国家崩壊論のなかにある容器的なイメージを強く印象づけているのは、ザートマンが、液体入りのグラスが割れるのと同様に、アフリカにおける国家の崩壊を常に忌むべき現象とみなし、崩壊前に存在していた主権国家の修復を強く主張している点にある。だが、そもそも現在のアフリカにおける主権国家という枠組みは、かつてヨーロッパ列強諸国による植民地化の過程で恣意的に形成され、アフリカに強制的に押し付けられたものであったはずである。ならば、国家崩壊と密接に関連して生じる紛争や暴力行為はたしかに悲惨ではあるが、今日のアフリカにおける国家崩壊現象のなかに、アフリカがヨーロッパに強制された主権国家といういびつな枠組みを再編成し、新たな枠組みを創造しようとする

歴史的営みという肯定的な意義を（たとえ部分的にせよ）見出すことはできないであろうか。また、ザートマンも指摘しているとおり、国家崩壊は必ずしもアナキーを意味していないし⁽¹⁰⁾、そこには、民族集団や武装ゲリラ組織が重要な亜国家行為主体として存在していたり、あるいは、脆弱で分断されているかもしれないけれども、たしかに社会も存在しているのである。にもかかわらず、ザートマンは、法と秩序を回復するためには、アフリカの崩壊国家を民族集団などに基づいたより小さなユニットに再編成するよりも、崩壊前に存在していた主権国家というユニットの有効性を再確認し、それを何としても再建することが第一義的に肝要である、と主張する⁽¹¹⁾。

こうした既存の主権国家という枠組みに対するザートマンの堅牢な信頼の裏側には、液体は常に容器に入れられているべきであるかのように、あらゆる土地と人間はなんらかの主権国家のなかにたえず抱え込まれていなければならない、もし国家が消失して国家なき領土や人口が生み出されてしまうと、そこには必ず悪しき混乱状態が発生するという、どこか本質主義的な国家観がある。これに対して、後述するとおり、アフリカ政治研究者のなかには、ザートマンとはまったく対照的に、アフリカにおける主権国家という枠組みの限界と問題点を指摘し、例えば、ある国家が領土を十分に統治できなくなった場合にはそれへの国際的な承認を停止したり、国家に代わって実体をもつ他のユニットを国際的に承認していくべきであるといった急進的な主張を唱える論者もいる。こうした主張が未だ少数派であることは言うまでもないが、今日、ザートマンの国家崩壊論の根底にある既存の主権国家への絶対的信頼が少なからず揺らぎ始めていることもまた事実であろう。

ザートマンの国家崩壊論はあまり理論的に精緻化されておらず、またそれほど実証的でもない。むしろそれは、これまでもかなり多くのアフリカ諸国が直面し、そして現在も直面している、中央政府の行政能力の著しい劣悪さやガバナンスの欠如、あるいは強権的な権威主義的政権の成立と崩壊などをめぐる諸問題を、内戦状態のなかで混迷を極めたソマリアや

リベリアなどの悲惨な状況と重ね合わせながら、ある種の鮮烈な崩壊イメージへとまとめ上げようとした議論であったといえるかもしれない。

2. 新しい中世

これまで国際政治学は、第2次世界大戦を契機に出現した冷戦体制の研究に多くのエネルギーを傾注してきた。しかし、本来、国際政治学とは米ソ両陣営の対立ばかりか広く国際的な政治現象を考察しようとする知的営みのはずであり、事実、例えば世界システム論のように、アフリカを含む発展途上地域をも視野に入れた研究も少なからずみられた。そこで本章では、アフリカ紛争研究そのものではないが、アフリカをその射程に広く入れてきた国際政治理論のうち新中世主義に注目し、特に東京大学の田中明彦が著した『新しい「中世」——21世紀の世界システム』⁽¹²⁾を取り上げて、紛争が頻発するアフリカがそのなかでいかに認識されているのかを考察していく。

新中世主義とは、17世紀以降に形成された今日の近代主権国家システムがヨーロッパ中世キリスト教世界と類似した特徴をもつ新たな世界システムへと移行するという趣旨の主張をいう。それは、けっして田中のオリジナルの考えではなく、例えば、国際政治理論におけるイギリス学派の代表的論客であるヘドリー・ブル（Hedley Bull）が1977年に出版した名著『国際社会論——アナーキカル・ソサイエティ』のなかでも、新中世主義が将来の国際システムの一つの可能性としてすでに論じられていた⁽¹³⁾。しかし、ブルは、国家の地域統合、国家の分裂、私的な国際的暴力の復活、トランスナショナルな機構の成立、世界的な技術の統一化という、新中世への移行を示す五つの特徴がすでにみられ始めているとしながらも、主権国家システムが新中世的な国際システムに置きかえられるという状況にはまだ至っていない、と結論づけていた⁽¹⁴⁾。これに対して、田中は、ブルの著書から20年の歳月をへて、「20世紀後半の相互依存の進展によって、近代世界システムの特徴は変質を遂げ、今や世界システムは『近代』と呼ぶのはふさわしくない段階に到達した、今や世界システムは『新しい中世』

とでもいったらよいシステムに移行しつつある」⁽¹⁵⁾と論じたのである。

田中によれば、ヨーロッパ中世世界には二つの顕著な特徴がみられた。第1の特徴は、主体の多様性である。ヨーロッパ中世世界という世界システムには、神聖ローマ皇帝、諸王、伯爵、騎士、教皇、司教、修道院、都市同盟、大学といった様々な主体が存在し、それぞれが影響力をもっていた。そこでは、人々の帰属意識は複雑なものとなり、例えば1人の騎士が複数の主君に仕えるといったこともけっして稀ではなかった。また、領土と主体の関係も流動的であり、各主体の領土が相続や結婚によって次々に変化したために、近代主権国家の一筆書き的な領土——それは、ある意味で容器的ともいえる——の様相とは異なり、ヨーロッパ中世の領主や国王の領土は飛び地だらけのジグソーパズル的なものとなった。そして、主体間の複雑性に加えて、領土が入り組んでいたこともあって、国内と国際の区別をすることが困難であった。第2の特徴は、イデオロギー（指導思想）の普遍性である。ヨーロッパ中世世界では、ローマ教会のもとのキリスト教普遍主義が支配的であった。このように、ヨーロッパ中世世界においては、主体間は多元主義的であったのに対して、イデオロギーは普遍主義的であった⁽¹⁶⁾。

これに対して、その後に形成された近代主権国家システムの特徴は、まったく異なっていた。第1に、主体は多元的ではなく、主権国家が他の主体と比較して絶対的に優越していた。領土も相互排他的な傾向を強め、主権国家の国内と国外は明確に区別されるようになった。第2に、イデオロギーは普遍的ではなく、プロテスタントとカトリック、自由主義的民主制とマルクス・レーニン主義といった根深い対立が顕在化した。しかし、20世紀末葉になると、アメリカの覇権が衰退したり、非国家行為主体の重要性が増すなかで、主体の多元的状況が世界システムのなかに再び生じ始め、また、冷戦が終結するなかで、イデオロギー対立がほぼ消滅することとなった。たしかに経済的相互依存はヨーロッパ中世よりもはるかに進展しているものの、21世紀の世界システムは、こうした主体とイデオロギーの類似状況に鑑みれば、ヨーロッパ中世と比較しうるような新しいシステムとし

て立ち現れる可能性がある、と田中は結論づけたのであった⁽¹⁷⁾。

しかし、現代アフリカ紛争研究の概観を目的とする本稿において特に注目したいのは、こうした田中の「新しい中世」論のなかでも、特に今日の世界システムを三つに分類し、それぞれの考察を試みた「三つの圏域」論の部分である。田中は、「新しい中世」における普遍主義を自由主義的民主制と市場経済のコンビネーションとした上で、それらの成熟度・安定度を指標として世界の諸地域を三つの圏域に分類している。第1圏域は、主体が多様化し、かつ自由主義的民主制と市場経済が定着した新中世圏である。そこでは、相互依存が進展しているために、国家間の対立や摩擦は説得によって解決され、国家間戦争が発生することはほとんどない。同圏域には、アメリカ、西欧諸国、日本などの先進諸国が入る。第2圏域は、自由主義的民主制と市場経済の両方が成熟するまでには至っていない近代圏である。そこでは、新中世的な第1圏域とは異なり、近代主権国家が依然として極めて重要な主体であり、国家間の対立が軍事化する可能性が残されている。同圏域には、中国、キューバ、イラク、インド、ブラジルなど多種多様な諸国が含まれる。そして、第3圏域は、秩序が崩壊した混沌圏である。第2圏域では、政治が権威主義的であろうが、経済が停滞しているようが、それなりの秩序が維持されているが、第3圏域では、秩序は完全に崩壊し、人間としての基本的なニーズは満たされず、内戦が頻発したり、難民が大量発生したりする。同圏域には、ソマリア、リベリア、シエラレオネ、ルワンダ、ブルンジ、スーダンなどを始めとする多くのアフリカ諸国が含まれる⁽¹⁸⁾。

アフリカを中心とする第3圏域についての田中の考察は、「新しい中世」論的な分析枠組みに基づいた、第1圏域や第2圏域の考察と比して、単に表面的であるばかりか、短絡的ですらある。例えば、田中は、第3圏域においては、「国を一つのものとして何とか統治していくシステムがまったくない」とした上で、「その結果、現在起こっていることは、部族間の虐殺、エスニック・グループ間の内戦、難民の大量発生であり、伝染病の蔓延である」と結論づけている⁽¹⁹⁾。しかし、田中が第3圏域の範疇に分類

したアフリカ諸国のうち、たしかにソマリアやリベリアなどでは内戦の過程で国家統治システムの破綻がみられたが、その他のアフリカ諸国——例えば、ナイジェリア、カメルーン、スワジランド、ケニア、タンザニアなど——には、それなりの統治システムが存在しており、第3圏域の国々には「国を一つのものとして何とか統治していくシステムがまったくない」という田中の指摘は、明らかに事実誤認といえる。さらに、統治システムの欠如が部族間の虐殺、エスニック・グループ間の内戦、さらには伝染病の蔓延までも引き起こすという考察には、あまりにも大きな論理の飛躍があるといわねばならない。また、田中は、前述のとおり、第3圏域を「混沌圏」と呼ぶが、それはどこか、かつてルネッサンスの歴史家たちが中世を「暗黒時代」と呼び、ヨーロッパ人がアフリカ大陸を「暗黒大陸」と呼んだ発想と通底している。そこには、混沌や暗黒というスティグマがある地域や時代に与えることで、すべてを「理解」し、それ以上の分析を封印し拒絶するかのような姿勢さえ見え隠れする。結局のところ、田中の「新しい中世」論は、世界システムの動態を論じた理論でありながら、紛争下のアフリカ諸国を含む第3圏域の考察は実に静態的であり、紛争が頻発するアフリカ地域が将来いかなる政治変動を経験することになるのかについて、「新しい中世」論的視点からなんらの示唆も示していないのである。

なぜ、アフリカを中心とする第3圏域についての田中の考察は、「新しい中世」論的な分析手法をほとんど用いず、極めて表面的、短絡的、静態的であり、どこかレッテル貼りのような段階に留まっているのであろうか。それは、田中の「三つの圏域」論のうち第3圏域をめぐる議論の部分だけが、もともと「新しい中世」論から派生したのではなく、前述したザートマン流の国家崩壊論的な理解の借用であったためであろう。

もともと「新しい中世」とは、近代主権国家システムを超えたところに出現する世界システムのモデルとして想定された。したがって、「新しい中世」の誕生をはかる重要な尺度の一つは、主権国家の消滅にある。しかし、そこで消滅するのは、あくまで「主権をもつ国家」であって、国家と

いう枠組みそのものではない。だからこそ、ブルは、「もし近代国家が、主権概念がもはや当てはまらなくなるほど、その市民に対する権威と彼らの忠誠心を集める能力を、一方で地域的・世界的権威と、他方で国家・民族の下位にある権威と、共有するようになれば、新中世的な普遍的政治秩序の形態が登場したといえるであろう」⁽²⁰⁾と語ったのである。新中世主義における主権国家の消滅とは、国家そのものではなく「主権をもつ国家」の消滅であり、別の言い方をすれば、それは上位の権威の存在を認めない国家主権の消滅のことなのである。

田中の「三つの圏域」論においては、主権国家あるいは国家主権の消滅は、それが次第に消滅していく第1圏域（新中世圏）とそれが根強く残る第2圏域（近代圏）の間でのみ重要な意味をもっている。これに対して、秩序を維持するための国家が存在する第2圏域（近代圏）とそのための国家が存在しない第3圏域（混沌圏）の間では、主権ではなく国家そのものの存在が問題とされているのである。すなわち、田中の「三つの圏域」論においては、実は第1圏域と第2圏域の関係は、主権をめぐる「新しい中世」論なのであるが、第2圏域と第3圏域の間関係は、むしろ統治システムとしての国家を中心とした国家崩壊論的な議論なのである。自由主義的民主制と市場経済という統一の指標を用いて世界を三つに分類し、一見それらを「新しい中世」論の枠組みのなかで論じながらも、実は「三つの圏域」論の全体が「新しい中世」論ではなく、それは、主権が消滅する第1圏域を中心とした「新しい中世」論に、国家が消滅する第3圏域を中心とした国家崩壊論をいわば後から接木したような理論体系となっているのである。だからこそ、第3圏域に関する田中の考察は、「新しい中世」論的な分析に基づくなんらの示唆ももたず、単に表層的で静的な分析に留まっているのである。田中は、日本の安全保障政策に関するある論文のなかで、第3圏域（混沌圏）からの脅威に関する日本の安全保障研究の主要なテーマは、「効果的な国際的取り組み（国連平和維持活動〔PKO〕、人道的介入、難民救済活動など）の検討であるとともに、崩壊した国家の研究、混沌からの秩序形成の方法、などといったきわめて基礎的な研究も含

むと思われる」⁽²¹⁾(傍点は筆者)と述べているが、それもまた、田中がアフリカ地域を国家崩壊論的な枠組みで捉えていたことの証左であろう。

たしかに、田中の「新しい中世」論には、近代主権国家システムに代わって、国家、企業、NGO、個人、国際機関といった多様な主体がプレイヤーとしてそれぞれのゲームをダイナミックに展開するという、複雑かつ多元的な「新しい中世」の姿が描かれている。そこには、容器のイメージと重なり合ってきた主権国家の溶解がある。しかし、それは世界システムのごく一部についてであり、混沌圏というスティグマを与えられたアフリカを中心とする諸地域の分析においては、国家は依然として秩序維持のために構築されるべき対象とされており、そこには、国家という容器を求め続ける姿の残滓がみられる。

3. 国家の代替物

本章では最後に、容器のイメージを結ぶ国家崩壊論を批判的に乗り越えようとしている研究の一例として、プリンストン大学のジェフリー・ハーブスト (Jeffrey Herbst) が『インターナショナル・セキュリティ』誌に発表した論文「アフリカにおける国家の失敗への対応」⁽²²⁾を取り上げ、その議論を概観しておきたい。

ハーブストによれば、アフリカ分割の過程で成立した植民地政府は、主要都市以外にはほとんど行政の手が及ばない、極めて脆弱な官僚機構でしかなかった。そして、そうした植民地をほぼそのまま継承した形で成立したアフリカの諸国家も、独立によって国際社会から自動的に国家主権を認められはしたものの、主権と呼ぶにふさわしい実効的な統治を領土内に確立することができなかった。そこでは、主権とは単なる国際法上のフィクションにすぎなかった。しかし、アフリカ経済がまだそれなりの成長を維持していた1960年代から70年代にかけては、それでもアフリカ諸国は主権国家としての体裁をどうにか保つことができた。だが、80年代の経済危機や冷戦終結後の海外援助の減少などによって、アフリカにおける国家機構の脆弱性が露呈され、領土内に統治を確立していないという実態が次第に

明らかになった。そもそもアフリカの国家システムとは、まったく内発的なものではなく、約100年間にわたって外部の主体が作り、支えてきた体系であったといえる。つまり、まずヨーロッパ列強がアフリカに植民地を形成し、次いで国際社会が植民地から独立した諸国に名目的な主権を与え、そして独立後は先進諸国が援助によってその国家を支援してきたのである。このように、アフリカの主権国家は、国民と領土を支配する実体のある統治システムではなく、外部によって維持されてきた枠組みであり、それゆえに、冷戦終結後に外国からの援助が減少すると、ソマリアやリベリアといった一部のアフリカ諸国では国家崩壊といった現象が生じることになった。ハーブストは、こうした事態に対して、ザートマンのように既存の主権国家という枠組みの再建を主張するのではなく、アフリカ的な主権概念を再検討することによって、主権国家の失敗への代替案を模索すべきであると説く⁽²³⁾。

ハーブストによれば、アフリカの伝統的な主権概念は二つの特徴をもっていた。第1の特徴は、支配が土地ではなく人に対してなされていたことである。アフリカの伝統社会では、領土は重要ではなく、国家の境界線も明確ではなかった。第2の特徴は、主権が単一の主体に独占されるのではなく、多様な主体によって行使されていたという点である。それは、前述したヨーロッパ中世の状況に類似しており、その意味でアフリカの伝統的な国家は近代主権国家よりも多元的かつ動態的であった。ところが、アフリカ社会は、その後の植民地化によって、近代主権国家という、第一義的に領域性に基づき、かつ主権を独占する静態的な枠組みを強制されることになった、とハーブストはみる。そして、ハーブストは、アフリカにおける国家の失敗に対応するためには、国際社会がエリトリアのような新しい国家の成立を承認したり、地域統合を支援するだけでなく、主権国家という枠組みの代替主体として、アフリカの伝統的主権概念に基づいて実質的に権威を行使している亜国家行為主体を国際的にある程度承認したり、国際社会が実体をとまわらないアフリカの主権国家の承認を停止すべきであると提案している⁽²⁴⁾。

こうしたハーブストの提案はかなり急進的ではあるが、容器のイメージを結ぶ国家崩壊論を相対化の上では示唆的であろう。

II 生態系——破壊の宿命

1. アナーキーの到来

地球環境問題に対する関心の高まりとともに、環境と紛争の間の因果関係に注目した研究が現れるようになってきている。例えば、トロント大学のトーマス・ホーマー＝ディクソン (Thomas F. Homer-Dixon) が『インターナショナル・セキュリティ』誌に発表した論文「間際において——激烈な紛争の原因としての環境変化」⁽²⁵⁾ も、そうした研究成果の一つである。環境問題と紛争の関連を論じた研究のなかには、国家主体という枠組みを重視するリアリスト政治学的なパースペクティブを用いたものもみられるが、ホーマー＝ディクソンの論文は、一つの国家という枠組みを超えたグローバルな視点から、環境の変化と発展途上地域における紛争の間の因果性を論じている。それによれば、環境問題への対応能力が著しく限定されている発展途上地域においては、温暖化や森林破壊といった七つの種類の環境問題によって、農業生産の減少や経済の停滞といった四つの主要な社会的影響がもたらされ、その結果として、集団アイデンティティ紛争といった三つのタイプの紛争が発生する可能性があるとされている。

本章では、環境と紛争の関連に注目したこうした議論の一例として、アメリカのジャーナリストであるロバート・カプラン (Robert D. Kaplan) が1994年に『アトランティック・マンスリー』誌上に発表した長文記事「アナーキーの到来」⁽²⁶⁾ を取り上げる。同記事のなかで、カプランは、環境の破壊あるいはより広く人間社会を含む生態系全体の破壊というイメージによってアフリカの紛争を理解しようとしている。

カプランは、これまで西アフリカ諸国では、砂漠化や森林減少といった環境の破壊と人口の急増によって、地方から都市への大量の人口移動が生

じてきたとみる。そして、仕事などを求めて流入してくる人々で膨れ上がった都市では、特に若年層による非行や犯罪が急増し、治安が著しく悪化する。実は、シエラレオネやリベリアにおける紛争とは、こうした西アフリカ諸国で蔓延している、環境破壊と人口急増に起因した犯罪アナキー状況の一例にすぎないというのである。そして、アフリカなどで今後生じる紛争とは、犯罪との区別が曖昧な低強度紛争となり、紛争の主体も国家のような領域主体から宗教組織や民族集団といった社会文化的な主体やマフィアのような民間主体へと移行する。既存の国家システムは環境破壊と人口急増に伴うアナキー状況に十分に対応することができず、相対的に重要性を失い、それに代わって、権力の中心が多数存在するような、ヨーロッパ中世あるいはウェストファリア以前の混沌とした状況が出現するかもしれない、とカプランはみる。

カプランの記事が発表されると、アメリカ内外で大きな反響が巻き起こった。アメリカの当時の国務次官は同記事のコピーを全世界のアメリカ大使館に送信したといわれており、同記事はアメリカを含む西側諸国の政治家や官僚の間で広く読まれたという⁽²⁷⁾。

これに対して、アフリカ研究者の多くは、カプランの主張をあまりに短絡的で極端なものとして批判した。例えば、ロンドン大学のポール・リチャーズ (Paul Richards) は、シエラレオネ紛争を考察した著書『熱帯雨林のための闘い——シエラレオネにおける戦争、青年、資源』⁽²⁸⁾ のなかで、冷戦後の紛争を環境決定論と文化本質主義から論じる主張を「新野蛮主義」(new barbarism) と呼び、その代表的事例としてカプランの記事を挙げて痛烈な批判を展開している。

リチャーズによれば、新野蛮主義には三つの基本的認識がみられる。第1に、新野蛮主義者は、文化的アイデンティティを本質的かつ永続的なものとみなしている。第2に、冷戦後の紛争を、従来の戦争とは異なり、国家による暴力の独占が失われ、宗教・文化・犯罪組織などが比較的容易に武器を入手して戦闘に参加している状況とみなす。第3に、犯罪と区別ができないような小規模でローカルでアナキーな武力紛争が頻発し、そう

した紛争には外部が介入するよりもむしろそれを隔離する方が合理的選択であるとみなしている。そして、リチャーズは、カプランの記事にはこうした新野蛮主義の基本的認識がみられるとした上で、シエラレオネ紛争は、カプランがいうような「人口圧力と環境崩壊によって生じた社会的破綻の産物」でも、非合理で無目的で野蛮な暴力に彩られた犯罪行為でもなく、それは、パトリモニアル国家（後述）の危機に対応しようとする合理的な判断に基づいた紛争であると論じた⁽²⁹⁾。

リチャーズが指摘するとおり、カプランには、環境が人間や社会の能力とは無関係にすべてを決定するという環境決定論と、「文明の衝突」仮説を提起したサミュエル・ハンチントン（Samuel P. Huntington）の影響を受け、宗教や民族といった文化的なものを「構築されるもの」としてではなく「本質的に存在するもの」とみなす文化本質主義の傾向が強みられる。そこでは、環境の破壊と人口の急増という生態系全体のバランスの崩壊が、その宿命としてのアナキーを人間社会にもたらし、文化的アイデンティティなどに基づいた、犯罪にも似た武力紛争を頻発させると認識される。たしかに、こうしたカプランの主張は、あまりに短絡的かつ宿命論的であり、科学的分析に基づいているとはいえない。エジンバラ大学のクリス・アレン（Chris Allen）も、カプランの記事を、「過度に一般化され、ときおり証拠よりも無知と風聞に基づいているかのように感じられる」⁽³⁰⁾と指摘している。

Ⅲ ビジネス——合理的な暴力

1. 二つの経済的暴力

現代アフリカ紛争を国家や生態系といったなんらかのシステムの崩壊による混沌・無秩序・無法・アナキー的な状態として認識しようとする立場に対して、そこに経済活動という合理的な側面が存在することを浮き彫りにしようとする研究もある。デイヴィッド・キーン（David Keen）の著

書『内戦における暴力の経済的機能』⁽³¹⁾も、そうした研究の一つである。アフリカなどで頻発する内戦の経済活動的側面を考察した同書のなかで、キーンは、プロイセンの陸軍将校クラウゼヴィッツが残した、「戦争とは、他の手段による政治の継続である」という言を意識しながら、「戦争は、今やますます他の手段による経済の継続になりつつある。戦争は、単になんらかのシステムの破綻なのではなく、利益 (profit)、権力 (power)、そしてさらには保護 (protection) のための代替システムを作り上げる一つの方法なのである」⁽³²⁾と指摘している。

キーンは、これまでの紛争研究が紛争の政治的あるいは軍事的目的を強調する一方、その経済的目的を看過してきたとした上で、内戦には短期的な経済利益を生む七つの活動カテゴリー（略奪、用心棒代稼ぎ、交易、労働搾取、資源確保などのための土地占拠、援助物資の略取、国軍にとっての利益増大）があると指摘した。さらに、キーンは、短期的利益を生む暴力のことを「経済的暴力」と呼び、それには「トップ・ダウン」と「ボトム・アップ」という二つの種類があるとしている。「トップ・ダウン」の経済的暴力とは、国家や反政府勢力のエリート層が前述の七つの活動カテゴリーをめぐる行い暴力行為のことである。それには、深刻な政治的あるいは経済的危機に直面した非民主的な政権が、戦闘継続のために海外からの援助物資を不正に略取したり、政府支持者の欲求を満たすために人々による略奪を扇動あるいは容認したりする行為が含まれる。また、反政府勢力の指導者層がダイヤモンドや木材といった資源の取引を支配したり、一般市民から労働を搾取したりする行為も「トップ・ダウン」の経済的暴力といえる。これに対して、「ボトム・アップ」の経済的暴力とは、一般の人々が短期的な経済利益のために行使する暴力のことである。今日の紛争には、例えばリベリアやシエラレオネにおける多くの児童兵のように強制的に戦闘員にさせられる者もいるが、失業に対する不満や自己の存在感の誇示などのために自主的に戦闘に参加する者も少なくない。また、戦闘が激化し長期化するなかで、強制的にでも自主的にでもなく、生活の糧や身体の安全を確保するために政府軍あるいは反政府勢力に参加する者もいる。そして、こ

うして戦闘員となった人々が様々な暴力を行使し、経済的な利益を得ている。さらには、戦闘員ばかりでなく、非戦闘員である一般市民も、例えば隣人の所有する土地や商店の金品の略取を目的に虐殺や暴動に加わることがある。

キーンは、現代紛争がもつ合理的な経済活動の側面を経済的暴力という概念を用いながら考察するとともに、「トップ・ダウン」に加えて「ボトム・アップ」の経済的暴力という視点を提起することで、紛争の指導者層ばかりか、これまで紛争の被害者あるいは客体として認識されがちであった一般市民にも、その加害者（受益者）あるいは主体としての側面があることを示した。そこでは、紛争はあたかも経営者と労働者の双方によって営まれる企業活動のようなイメージで捉えられている。経営者と労働者の双方がそれぞれの労働の代価として報酬を得ているのと同様に、紛争の指導者と一般市民の双方が紛争下の暴力からなんらかの短期的な経済利益を獲得しているのである。しかし、もし現代紛争を労使双方が営む企業活動のイメージで認識すると、どうしても紛争は一過性のもではなく、むしろ継続的な営みとして理解され、その終結はかなり困難なものとなってしまうことになる。というのも、企業の倒産が労使双方にとって明らかに不利益であるのと同様に、紛争の終結は、少なくとも短期的には、指導者と市民の双方にとって不利益をもたらすことになるはずだからである。

2. ウォーロード

近年、アフリカ紛争を経済活動として捉える立場と親和性を有するモデルとして注目されているのが、ウォーロード・モデルである。中国研究において発展してきたウォーロードという概念をアフリカ研究に適用することには異論を唱える声も少なくない。しかし、例えば『アフリカ政治経済学レビュー』誌はすでに1989年の段階でアフリカのウォーロードに関する特集を組んでおり、同号に掲載された論文「チャドにおけるウォーロードと軍事主義」⁽³³⁾のなかで、ロジャー・チャールトン（Roger Charlton）とロイ・メイ（Roy May）は、チャド政治研究にウォーロード・モデルを適用

することの妥当性と有用性を論じている。また、ステファン・エリス (Stephen Ellis) も、95年に『アフリカン・アフエアーズ』誌に発表した論文「リベリア 1989—1994年——民族的・霊的暴力」⁽³⁴⁾のなかで、リベリア内戦において勃興した武装諸勢力のリーダーをウォーロードという分析枠組みで捉えているし、ウィリアム・レノ (William Reno) も98年に『ウォーロード政治とアフリカ国家』⁽³⁵⁾という著書を上梓している。本章では以下、こうしたウォーロードに関する議論のなかから、ランカスター大学のクリストファー・クラパム (Christopher Clapham) の編書『アフリカのゲリラ』に収録された同氏の論文「序章——アフリカの叛乱を分析する」⁽³⁶⁾を取り上げ、ウォーロード・モデルをごく簡単に概観する。

同論文のなかで、クラパムは、アフリカの叛乱 (insurgency) を、解放運動としての叛乱、分離主義的な叛乱、改革のための叛乱、ウォーロードの叛乱の四つに分類した上で、ウォーロードの叛乱を、「それが転覆を目指したものと異なる形態の国家の創設を伴わず、かつ既存の国家機構や境界とは別個の個人的領土の創設を伴いうる、リーダーシップの変更に向けられた叛乱」と位置づけた。つまり、ウォーロードによる叛乱とは、白人支配からの解放、地域の分離独立、社会主義国家の建設といった、国家統治機構のあり方に変容や改革を求める主張に基づくものではなく、反政府武装勢力、特にそのリーダーが、国家機構自体はそのままにして単に権力奪取を目指し、そのために私的武力によって一定の領域を一定の期間にわたって実効支配している状況を指す。1990年代のアフリカにおけるウォーロードの代表例としては、リベリアの反政府勢力のリーダーであったチャールズ・テイラーが挙げられる。テイラーは、独裁的なサミュエル・ドウ政権の打倒を目指して武装闘争を開始し、その後7年間に及んだ内戦を通じて広大な領域を実効支配し続けた。しかし、内戦終結によって樹立されたテイラー政権は、内戦のなかで崩壊したドウ政権とほとんど変わるところがないほどに非民主的な政権であった。そこでは、国家機構や統治スタイルはほぼ同じであり、実質的には単にドウからテイラーへの権力の移行があっただけである⁽³⁷⁾。

今日、アフリカにおける脱植民地化がほぼ完了し、また国際的な冷戦体制が終焉するなかで、現代アフリカにおける反政府的な紛争主体は、これまでのような民族解放組織や抵抗運動といった枠組みでは捉えられなくなりつつある。中国研究において発展したウォーロードという概念が現代アフリカ紛争研究に移植されるようになった一因が、そこにある。たしかに、ウォーロードという概念には、現代アフリカの紛争主体がもついくつかの特徴をイメージしやすいという利点がある。

ウォーロードという概念が現代アフリカの紛争主体と共有する第1の特徴は、個人性である。かつてのアフリカの紛争主体には、例えばエリトリア人民解放戦線のように、明確な目的やイデオロギーをもつ反政府武装組織がみられた。しかし、今日のアフリカ紛争の主要な主体は、例えばベリアのテイラーのように、自らの権力欲を満たすために武装組織を創設し、その指導権を独占し、それを自分の思いどおりに指揮する少数の個人として捉えられがちであり、こうした紛争主体の個人性のゆえに、解放組織や抵抗運動といった集団をイメージする概念よりも、ウォーロードという個人に焦点を当てた概念が好まれるようになってきたといえる。

ウォーロードが現代アフリカの紛争主体と親和性をもつ第2の特徴は、領域性である。前述したとおり、ウォーロードとは一定の地域をかなり継続的に実効支配している武装勢力の指導者のことであり、そこには領域性が含意されている。これに対して、民族解放組織、抵抗運動、ゲリラ組織、反政府勢力といった用語には、必ずしも領域性のインプリケーションがあるわけではない。

第3の特徴は、非イデオロギー性である。前述したとおり、国際的な冷戦体制が崩壊するなかで、今日のアフリカ紛争はイデオロギー性を著しく喪失しつつある。ゲリラ組織や民族解放運動といった「古典的」な呼称には、どこかイデオロギー的な響きがあるのに対して、ウォーロードにはそれがみられない。ウォーロードは、むしろプラグマティックな存在なのである。

第4の特徴は、経済活動の側面である。今日のアフリカ紛争の主体は、

戦闘継続のための経費を確保するために経済活動を行うばかりか、経済活動のために戦闘を継続しているといわれるほどに、経済活動と密接な関係をもっている。民族解放組織や抵抗運動といった従来の用語には、「経済活動を広範かつ積極的に展開する紛争主体」としてのイメージが相対的に薄く、逆にウォーロードという概念はそうしたイメージを包摂しやすい。例えば、栗本英世は、「(アフリカにおける)『ウォーロード』とは、武装集団の頭領のことであり、自然資源(ダイヤモンド、石油、ボーキサイト、鉄鉱石、木材など)や、援助物資、港湾や空港の利権、および武器弾薬の購入ルートを有し、獲得した富を分配する権力を握るパトロン(親分)、ビッグマンである」⁽³⁸⁾と指摘している。また、パトリック・シャバル(Patrick Chabal)とジャン＝パスカル・ダロー(Jean-Pascal Daloz)も、「(アフリカにおける多くの)ウォーロードとは、実際のところ、戦争のビジネスマンであり、彼らは経済活動の主要な手段として暴力を巧みに使っているだけである」⁽³⁹⁾と述べ、ウォーロードと経済活動の密接な関係性を強調している。

こうした諸特徴をもつウォーロード・モデルは、現代アフリカ紛争をビジネスとして捉える一連の研究群と相互補完的で親和的なモデルとして注目されつつある。しかし、前述したとおり、ウォーロードはもともとアフリカ研究にとって外来モデルであり、その目新しさに飛びついたり、それをそのままアフリカ研究に移植して用いたりする類いの議論には、やはり慎重でなければならないであろう。

IV 仮面——隠と表

1. 世代

これまで現代アフリカ紛争を民族や部族という視点から捉える研究は数多くみられたが、近年、世代という視点からアフリカの紛争を理解しようとする研究がみられるようになってきた。本章では、こうした世代という概念に注目する現代アフリカ紛争研究を、次節で取り上げる、紛争の宗教

性に焦点を当てた研究とともに、仮面というイメージのなかに大きく包摂して論じてみたい。

例えば、栗本英世は、『民族紛争を生きる人びと——現代アフリカの国家とマイノリティ』⁽⁴⁰⁾のなかで、スーダン南部のパリ人の若者が大挙してスーダン人民解放軍に参加した要因の一つとして、パリ社会固有の年齢階梯制の存在を挙げている。栗本によれば、パリ社会では、ほとんどの男性は実年齢に応じて若者・壮年・長老という三つの階梯のいずれかに所属する。このうちパリ語で「モジョミジ」と呼ばれる壮年階梯が政治権力を掌握しており、通常彼らは10年程度その地位にとどまった後に若者に権力の座を譲り、長老階梯へと引退するという。1980年代後半にパリ人の若者の多くが反政府勢力に加わったのは、ちょうどそれが壮年から若者への権力交代の時期と重なっており、モジョミジへの昇格時期が近づいた若者が、戦闘に加わって自らの武勇を誇示することで、壮年階梯に権力の委譲と引退を迫ろうとしたためである、と栗本は分析する⁽⁴¹⁾。

また、ポール・リチャーズも、『熱帯雨林のための闘い』のなかで、シエラレオネ紛争における若年世代の役割の重要性を指摘している。前述のとおり、リチャーズは、シエラレオネ紛争の主要な原因を、カプランの指摘するような環境破壊や人口増加といった「環境の失敗」ではなく、パトリモニアル国家の危機という「政治の失敗」に求めようとする。そして、そうしたパトリモニアル国家の危機の影響を最も強く受けたのが若年層であり、仕事や教育の機会に恵まれず、社会から疎外された若者が紛争の担い手となっていった、とリチャーズは分析する。リチャーズは、オリヴァー・ファーレー (Oliver Furley) 編『アフリカにおける紛争』に収録された論文「リベリアとシエラレオネにおける叛乱——青年の危機？」⁽⁴²⁾のなかで次のように述べている。「アフリカ政治のすべての学徒が、エスニックな闘争については知っている。それは、遠く離れたところで起きる紛争への盲目的な説明として使用されがちである。そうでもしないと、記録し、理解することがあまりにも難解なためである。これに対して、青年という要因は、アフリカの紛争をめぐる議論において、はるかにわずかな関心しか

与えられてこなかった。しかし、教育制度と雇用機会の失敗によって広範な市民社会から疎外される若者たちの割合が増大するなかで、アフリカ大陸において将来より一層広くみられる重要な考慮すべき事項として、それはエスニシティに取って代わることになるかもしれない⁽⁴³⁾。

これに対して、南アフリカ共和国にあるウェスタンケープ大学のイブラヒム・アブドゥッラー (Ibrahim Abdullah) は、1998年に『現代アフリカ研究ジャーナル』誌に掲載された論文「破壊へのブッシュの道程——シエラレオネ革命統一戦線」⁽⁴⁴⁾ や、前述したクラバム編『アフリカのゲリラ』に収録された、パトリック・ムアナ (Patrick Muana) との共著の論文「シエラレオネ革命統一戦線——ルンベンプロレタリアートの反乱」⁽⁴⁵⁾ のなかで、同じく若者という世代概念に注目しながらも、リチャーズとは明らかに異なる視点からシエラレオネの反政府勢力を考察している。アブドゥッラーによれば、シエラレオネ紛争の反政府組織である革命統一戦線の起源は、フリータウンのポテ (pote) と呼ばれる地域で40年代に始まったルンベンプロレタリアート青年の文化にあるという。当初、ルンベンの若者たちは、教育もほとんど受けておらず、政治意識も低く、マリファナ吸引や暴力的素行によって人々に敬遠されるような存在であったが、60年代から70年代にかけて中流階層出身の若者が次第にルンベン都市文化の担い手となっていく。そして、革命統一戦線は、こうした都市のルンベン文化のなかで育った若者と地方において社会から疎外された若者たちを母体として形成され、しばしば残虐な暴力行為を展開するようになっていった。リチャーズが、そうした反政府勢力による残虐な暴力行為を野蛮で非合理的なものとしてではなく、むしろそのなかに合理性を見出そうとしたのに対して、アブドゥッラーは、残虐な暴力の起源をルンベン青年文化のなかにみようとする。つまり、これまでもルンベンの若者がアフリカのゲリラ組織に参加することはけっしてめずらしいことではなかったが、シエラレオネの場合、従来のアフリカのゲリラ組織で行われていたようなイデオロギー教育や軍事訓練が彼らに対して十分になされなかったために、ルンベン文化のなかで育った若者がゲリラ兵として一般市民に対する暴力行為を繰り広げるようになっ

た、とアブドゥッラーは分析するのである。

2. 宗 教

現代アフリカ紛争を世代対立や若者文化からではなく、宗教性から紐解こうとする研究もある。

例えば、ステファン・エリスは、その著書『アナーキーの仮面——リベリアの破壊とあるアフリカ内戦の宗教的側面』⁽⁴⁶⁾のなかで、リベリア社会の宗教性が同内戦の本質と展開に深く関わっていたことを指摘している。リベリアの伝統社会には、多種多様な秘密結社が存在しており、そのうち最大の規模を擁していたのが、すべての成人男性が原則として加入するポロ結社（女性の場合はサンデ結社）であった。ポロ／サンデ結社への加入儀礼は各集団の成人儀礼を兼ねており、加入儀礼期間中、男子は漁撈や農耕の技術などを学び、女子は家事や育児の方法などの教育訓練を受けた。その意味で、ポロ／サンデ結社は、西洋的な意味での秘密結社というよりも、むしろ「ブッシュの学校」としての側面をもっていた。また、ポロ結社は、個人間や集団間の紛争の調停や裁判などを行うことによって、地域の規範と秩序を維持する上で極めて重要な役割も果たしていた。このほか、ポロ／サンデ結社よりもエリート的で特定の目的のために活動を展開する小規模な秘密結社も存在しており、リベリアの伝統社会は、大規模で包括的なポロ／サンデ結社と小規模で排他的な他の秘密結社が複層的に共存する独特の結社文化を形成していた⁽⁴⁷⁾。

エリスによれば、こうしたリベリアの結社文化においては、仮面儀礼が広く行われ、また、確証はないものの、一部の結社では、かつて人身供犠や食人儀礼なども行われていたという。結社のメンバーは、仮面をつけることによって人間であることを秘匿され、超自然的な力をもつ精霊そのものとなったとみなされた。また、人身供犠や食人儀礼によって霊的な世界と交流をもち、超自然的な力を摂取することができると考えられていた。そして、こうしたリベリア内陸部の結社文化は、モンロビア中央政府が20世紀初頭に秘密結社を非合法化して弾圧したり、逆にその後ポロ／サンデ

結社を行政機構のなかに積極的に取り込んでいく過程で次第に衰退していった。しかし、たとえ結社の伝統的な権威や社会的影響力が衰退しても、結社文化がもつ宗教性は完全に消滅したわけではなく、ポロ／サンデ結社が行政機構に取り込まれるなかで、むしろそれは中央政府の機構のなかに浸透するようになり、政治家や官僚のなかには超自然的な力を獲得するために人身供犠や食人儀礼を行う者もあらわれるようになった。さらに、リベリア内戦が勃発すると、ゲリラ兵たちは伝統的な秘密結社の権威をそのままの形で受け入れることはしなかったが、あたかも結社の成員が仮面を着用するかのようになり、女性のかつらや下着を身につけるといった奇妙なコスチュームで戦闘行為に加わるようになった。また、ゲリラ兵のなかには、結社における食人儀礼のように、死体から血を飲んだり、その肉や心臓を食する者もいたという。リベリアやシエラレオネの紛争において、ゲリラ兵が風変わりな変装をして戦闘に参加したり、人肉を食しているという事実が海外に報道されると、それをアフリカの前近代的な野蛮行為とみる論調が広くみられた。これに対して、シエラレオネ紛争を考察したリチャーズは、ゲリラ兵が戦闘の際に身につけている奇妙なコスチュームは、香港やアメリカの流行に影響を受けたポスト・モダンなものであり、また、無実の一般市民の手を切断するといったゲリラ兵による残虐な暴力行為も、けっして非合理的なものではなく、あくまで恐怖心を植え付けるという合理的目的のための行為であると主張した⁽⁴⁸⁾。これに対して、エリスは、超自然的な力を表わしたり、それを摂取するために仮面儀礼や食人儀礼を行ってきたリベリア社会の結社文化とその宗教世界こそが、こうしたゲリラ兵の風変わりな服装や死体の心臓を食するといった行為の淵源である、と論じたのである。

本章の仮面というイメージは、エリスの著書のタイトルから発想を得たものである。これまで、アフリカ紛争を民族対立や宗教対立として捉える研究は多くみられた。そこでは、民族的あるいは宗教的なアイデンティティをめぐる確執と対立が紛争を引き起こしたり、あるいは、ある個人やグループがなんらかの目的を達成するためにそうしたアイデンティティを操作し

て紛争を激化させるというストーリーが、繰り返し語られてきた。しかし、本章において取り上げた諸研究は、世代や宗教といった社会文化的な要素に注目しながらも、世代や宗教の対立が紛争を引き起こしたり、あるいは、ある指導者やグループが世代や宗教の意識を操作して紛争を遂行してきたと主張するものではない。本章において仮面というイメージで捉えた研究においては、民族対立や宗教対立という枠組みに立脚してきた従来の紛争研究とは異なり、世代や宗教といった要素が紛争という仮面を着用することによって自らを隠匿しながらも、本来紛争がなければ表わすことができなかつたはずの自らを表現しているのである。実際の紛争は、外見上は単なる権力闘争、経済権益をめぐる争奪戦、地域対立などにみえるかもしれない。しかし、その底流には世代や宗教の動態が存在しており、世代や宗教が紛争という仮面を着用することによって自己をある程度隠しながら、同時に自己を表現し続けている。スーダン内戦もリベリア内戦も、けっして年齢階梯や秘密結社をめぐる紛争ではない。世代や宗教の激しい息遣いは、実は紛争という仮面の下に隠されているというのである。

V ネットワーク——枯渇と再編

1. パトロン・クライアント関係

現代アフリカ紛争研究には、パトリモニアリズム (patrimonialism : 家産制) やパトロン・クライアント関係 (あるいはクライエンテリズム) という分析概念を用いて紛争を考察しようとする試みもみられる。

例えば、前述したとおり、リチャーズは、パトリモニアル国家の危機こそがシエラレオネ紛争の原因であったとみなす。パトリモニアリズムは、もともとウェーバーによって広められた社会学的概念である。ウェーバーは、正当的支配を、合法的支配、カリスマ的支配、伝統的支配という三つのタイプに分類した上で、パトリモニアリズムを伝統的支配に含まれる一基本型として位置づけた。それは、支配者が権力、財産、権益を独占し、

それを私物化する一方で、支配者の私的隷属者からなる統治機構を整備して領土や人民を支配しようとするものである⁽⁴⁹⁾。すなわち、パトリモニアル国家とは、国家指導者が私的部下を用いて国家という行政手段を私有財産と同じように利用し、秩序づけている制度といえる。そして、パトリモニアル国家では、こうした私物化された国家機構や行政機構を通じて、富、地位、契約、雇用、権益、仕事といった様々な資源が上層から下層へと分配され、その代わりに、支持、忠誠心、服従などが下層から上層へと提供されるのである。リチャーズは、シエラレオネにおいては、こうしたパトリモニアル国家を維持するために必要な分配資源が、1980年代の経済危機や冷戦終結後の海外援助の停滞などによって著しく減少してしまったために、大衆、特に若者の不満が高まり、紛争が勃発したとみる⁽⁵⁰⁾。

アジア経済研究所の武内進一は、自らの編書『現代アフリカの紛争——歴史と主体』に収録された論文「アフリカの紛争——その今日的特質についての考察」⁽⁵¹⁾のなかで、今日のアフリカにおける紛争を基本的に「一部権力者層の間の利権抗争」という性格を強く帯びた国家権力闘争の一形態と位置づけながらも、今日では「国内的な矛盾」がこれまでになく蓄積されてきたために、紛争の多発や「大衆化」といった特質が表出するようになったと指摘する。その上で、武内は、今日のアフリカの紛争における一部権力者間の闘争という限定的側面と紛争の「大衆化」という拡大的側面を両立させるために、パトロン・クライアント関係を援用した分析を試みる。すなわち、1980年代までの多くのアフリカ諸国では、一党制や軍事政権といった集権的政治体制のもとで、政治支配者を頂点としたパトロン・クライアント関係によって構成される資源分配のネットワークが形成されていた。しかし、80年代の経済危機と経済自由化政策の導入を契機として、そうしたネットワークが分裂化の方向へと動き出し、新たな政治エリートが台頭するなかで、稀少な資源や利権をめぐる権力闘争がこれまで以上に激化するようになる。さらに、90年代の政治的民主化の過程で、そうした政治エリートによる権力闘争が大衆を巻き込む形で展開し、そこにネットワークの再編が進行する。こうしたパトロン・クライアント関係的なネッ

トワークの分裂と再編こそが、「一部権力者層の間の利権抗争」の激化と紛争の「大衆化」という一見相矛盾するかにみえる二つの現象を、同時並行的に生ぜしめる主な要因となっている、と武内は分析している⁽⁵²⁾。

シャバルとダローは、著書『アフリカは機能する——政治的道具としての無秩序』⁽⁵³⁾のなかで、アフリカ諸国には、国家指導者を頂点とし、一般大衆を底辺とする垂直方向に伸びるパトロン・クライアント関係のネットワークが隅々にまで張り巡らされていると考える。そして、この垂直方向のネットワークのために、アフリカでは国家と社会が分離することなく結ばれており、国家から自立した西洋的な意味での市民社会は成立しえないとされる。また、政治家などのビッグマンには、常にネットワークを通じてクライアントに資源を分配することが要求され、またそれこそが正当性のある行為とみなされているために、彼らは、国家を制度化したり、秩序を形成するよりも、むしろ無秩序状態を政治的道具としながら国家の富などを自らのパトリモニアルな目的のために流用しようとする。こうした社会では、パトロンはクライアントの身体や財産の安全を守ったり、あるいは分配資源をより多く獲得するために暴力を多用する傾向があり、犯罪を行うことも稀ではない。そして、シャバルとダローは、アフリカの紛争を他の手段によるこうした日常生活的な暴力の継続とみなすのである。

むすびに——再びイメージを結ぶ

本稿のタイトルにある「アナーキカル・ソサイエティ」という表現は、いうまでもなく、前述したブルの著書の原題 *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics* からの借用である。それにしても、アナーキカル・ソサイエティというのは少々奇異な表現といえる。というのも、アナーキカルという言葉からは無秩序・混沌・不安定というイメージが連想されるのに対して、ソサイエティはむしろ秩序・まとまり・安定といったイメージを連想させ、両者はやや相矛盾しているかのように感じられるからである。しかし、同書のなかで、ブルは、国際システムと国際社会を区別した

上で、国際システムが中央政府をもたないという意味で無政府状態すなわちアナキーであるとしても、国際関係には独自の秩序をもった国際社会が存在することを論じ、そうした意味合いをアナキカル・ソサイエティという言葉で表現しようとした。つまり、国際関係は、システムとしてはアナキーであるけれども、独自の秩序をもったソサイエティであるというのである。

これまで本稿では、容器、生態系、ビジネス、仮面、ネットワークという五つのイメージを手がかりに現代アフリカ紛争研究を整理し、概観してきた。現代アフリカ紛争を国家の破綻とそれに伴う混沌状態というイメージで認識しようとする研究もあれば、紛争を合理的人間が行う経済活動として理解しようとする研究もみられた。あるいは、紛争という仮面の下に隠れながらもそれを通して自らを表現しようとする、世代や宗教といったアフリカの社会文化的要素を解明しようとする研究もあれば、権力や富をより多くもつ者とより少なくしかもたない者の間の不平等で垂直的な関係のネットワークに焦点を当てて紛争の本質を分析しようとする研究もみられた。そして、本稿では最後に、こうした現代アフリカ紛争研究の考察を締めくくるにあたって、これまで検討してきた諸研究が結ぶ五つのイメージをアナキカル・ソサイエティという一つのよりマクロなイメージとして結んでおきたい。というのも、このように現代アフリカ紛争研究を概観してみると、そこには、なんらかのシステムが崩壊している混沌とした状況と、社会的な要因や動態が紛争に影響し、それを維持している状況という、やや矛盾するかのように見える二つの相貌が立ち現れるからである。無論、それは単なるイメージ、メタファー、あるいはレトリックにすぎない。しかし、現代アフリカ紛争は、たしかになんらかのシステムが破綻しているという意味ではアナキー的であり、アフリカ社会がそれを維持しているという意味ではソサイエティの産物とはいえないであろうか。

(注)

- (1) 栗本英世『未開の戦争、現代の戦争』、岩波書店、1999年、3—5 ページ。
- (2) 同書、6 ページ。

- (3) Kofi A. Annan, *Secretary-General's Report on the Causes of Conflict and the Promotion of Durable Peace and Sustainable Development in Africa*, S/1998/318, 1998.
- (4) *Ibid.*, par. 7–15.
- (5) 土山實男「序章 安全保障の終焉? ——不安と安全の政治学」『国際政治』第117号、1998年3月、6–7 ページ。
- (6) I. William Zartman, ed., *Collapsed States: The Disintegration and Restoration of Legitimate Authority*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers, 1995.
- (7) I. William Zartman, “Introduction: Posing the Problem of State Collapse,” in I. William Zartman, ed., *Collapsed States: The Disintegration and Restoration of Legitimate Authority*, pp. 1–8.
- (8) *Ibid.*, pp. 5–8.
- (9) *Ibid.*, p. 9.
- (10) *Ibid.*, p. 1.
- (11) I. William Zartman, “Putting Things Back Together,” in I. William Zartman, ed., *Collapsed States: The Disintegration and Restoration of Legitimate Authority*, pp. 267–268.
- (12) 田中明彦『新しい「中世」——21世紀の世界システム』、日本経済新聞社、1996年。
- (13) ヘドリー・ブル (臼杵英一訳)『国際社会論——アナーキカル・ソサイエティ』、岩波書店、2000年、304–307、317–330ページ。
- (14) 同書、329ページ。
- (15) 田中『新しい「中世」』、168ページ。
- (16) 同書、169–174ページ。
- (17) 同書、175–189ページ。
- (18) 同書、191–206ページ。
- (19) 同書、206ページ。
- (20) ブル『国際社会論』、305ページ。
- (21) 田中明彦「21世紀に向けての安全保障」『国際問題』第436号、1996年7月、14ページ。
- (22) Jeffrey Herbst, “Responding to State Failure in Africa,” *International Security*, Vol. 21, No. 3, Winter 1996/97, pp. 120–144. なお、同論文は、その後公刊された以下の著書にほぼそのままの形で再録されている (Jeffrey Herbst, *States and Power in Africa: Comparative Lessons in Authority and Control*, Princeton, NJ, and Chichester: Princeton University Press, 2000, pp. 251–272)。
- (23) Herbst, “Responding to State Failure in Africa,” pp. 120–127.
- (24) *Ibid.*, pp. 127–144.
- (25) Thomas F. Homer-Dixon, “On the Threshold: Environmental Changes as Causes of Acute Conflict,” *International Security*, Vol. 16, No. 2, Fall 1991, pp. 76–116.
- (26) Robert D. Kaplan, “The Coming Anarchy: How Scarcity, Crime, Overpopulation, Tribalism, and Disease Are Rapidly Destroying the Social Fabric of Our Planet,” *The Atlantic Monthly*, February 1994, pp. 44–76.
- (27) Stephen Ellis, *The Mask of Anarchy: The Destruction of Liberia and the Religious Dimension of an African Civil War*, London: Hurst & Company, 1999, p. 19.
- (28) Paul Richards, *Fighting for the Rain Forest: War, Youth & Resources in Sierra Leone*, The International African Institute, Oxford: James Curry, Portsmouth, N.H.: Heinemann, 1996.
- (29) *Ibid.*, pp. xiii–xx.
- (30) Chris Allen, “Warfare, Endemic Violence & State Collapse in Africa,” *Review of African Political Economy*, No. 81, 1999, p. 372.
- (31) David Keen, *The Economic Functions of Violence in Civil Wars*, Adelphi Paper 320, The International Institute for Strategic Studies, New York: Oxford University Press, 1998.

- (32) *Ibid.*, p. 11.
- (33) Roger Charlton and Roy May, “Warlords and Militarism in Chad,” *Review of African Political Economy*, Nos. 45/46, 1989, pp. 12–25.
- (34) Stephen Ellis, “Liberia 1989–1994: A Study of Ethnic and Spiritual Violence,” *African Affairs*, Vol. 94, No. 375, April 1995, pp. 165–197.
- (35) William Reno, *Warlord Politics and African States*, Boulder: Lynne Rienner, 1998.
- (36) Christopher Clapham, “Introduction: Analysing African Insurgencies,” in Christopher Clapham, ed., *African Guerrillas*, Oxford: James Curry, Kampala: Fountain, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press, 1998, pp. 1–18.
- (37) *Ibid.*, pp. 7–8.
- (38) 栗本英世「国家、パトロン・クライアント関係、紛争——現代アフリカ論の試み」『NIRA 政策研究』第13巻第6号、2000年6月、25ページ。
- (39) Patrick Chabal and Jean-Pascal Daloz, *Africa Works: Disorder as Political Instrument*, The International African Institute, Oxford: James Curry, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press, 1999, p. 85.
- (40) 栗本英世『民族紛争を生きる人びと——現代アフリカの国家とマイノリティ』、世界思想社、1996年。
- (41) 同書、122–126ページ。
- (42) Paul Richards, “Rebellion in Liberia and Sierra Leone: A Crisis of Youth?” in Oliver Furley, ed., *Conflict in Africa*, London and New York: Tauris Academic Studies, 1995, pp. 134–170.
- (43) *Ibid.*, p. 164.
- (44) Ibrahim Abdullah, “Bush Path to Destruction: The Origin and Character of the Revolutionary United Front / Sierra Leone,” *The Journal of Modern African Studies*, Vol. 36, No. 2, 1998, pp. 203–235.
- (45) Ibrahim Abdullah and Patrick Muana, “The Revolutionary United Front of Sierra Leone,” in Christopher Clapham, ed., *African Guerrillas*, pp. 172–193.
- (46) Stephen Ellis, *The Mask of Anarchy: The Destruction of Liberia and the Religious Dimension of an African Civil War*.
- (47) ポロ結社などの詳細については、以下の文献を参照されたい（真島一郎「西大西洋中央地域（CWA）とポロ結社の史的考察——シエラレオネ、リベリア、ギニア、コートディヴォワール」『アジア・アフリカ言語文化研究』（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）第53号、1997年、1–81ページ）。
- (48) Richards, *Fighting for the Rain Forest*, pp. xvi–xx, 56.
- (49) 見田宗介、栗原彬、田中義久編『社会学事典』（縮刷版）、弘文堂、1994年、135–136ページ。
- (50) Richards, *Fighting for the Rain Forest*, pp. xvii–xviii.
- (51) 武内進一「アフリカの紛争——その今日的特質についての考察」、武内進一編『現代アフリカの紛争——歴史と主体』、日本貿易振興会アジア経済研究所、2000年、3–52ページ。
- (52) 同論文、6–27ページ。
- (53) Patrick Chabal and Jean-Pascal Daloz, *Africa Works: Disorder as Political Instrument*.

(参考文献)

遠藤貢「変革期世界とアフリカ」『国際関係論研究』（東京大学）第14号、2000年、1–26ページ。

栗本英世『民族紛争を生きる人びと——現代アフリカの国家とマイノリティ』、世

- 界思想社、1996年。
- 栗本英世『未開の戦争、現代の戦争』、岩波書店、1999年。
- 栗本英世「国家、パトロン・クライアント関係、紛争——現代アフリカ論の試み」『NIRA政策研究』第13巻第6号、2000年6月、24—27ページ。
- 栗本英世『『エスニック紛争』の理論と現実——アフリカを中心に』『国際問題』第483号、2000年6月、2—14ページ。
- 武内進一「アフリカの紛争——その今日的特質についての考察」、武内進一編『現代アフリカの紛争——歴史と主体』、日本貿易振興会アジア経済研究所、2000年、3—52ページ。
- 武内進一編『現代アフリカの紛争——歴史と主体』、日本貿易振興会アジア経済研究所、2000年。
- 田中明彦『新しい「中世」——21世紀の世界システム』、日本経済新聞社、1996年。
- 田中明彦「21世紀に向けての安全保障」『国際問題』第436号、1996年7月、2—15ページ。
- 土山實男「アナーキーという秩序——国際政治学におけるリアリスト理論とその批判」『国際法外交雑誌』(国際法学会)、1997年8月、25—64ページ。
- 土山實男「序章 安全保障の終焉?——不安と安全の政治学」『国際政治』第117号、1998年3月、1—20ページ。
- 戸田真紀子「アフリカ民族紛争の理論化」『国際政治』第123号、2000年1月、91—109ページ。
- ヘドリー・ブル(白杵英一訳)『国際社会論——アナーキカル・ソサイエティ』、岩波書店、2000年(Hedley Bull, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics*, second edition, Hampshire: Macmillan Press, 1995)。
- 真島一郎「西大西洋中央地域(CWA)とポロ結社の史的考察——シエラレオネ、リベリア、ギニア、コートディヴォワール」『アジア・アフリカ言語文化研究』(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)第53号、1997年、1—81ページ。
- 見田宗介、栗原彬、田中義久編『社会学事典』(縮刷版)、弘文堂、1994年。
- 横田洋三編『アフリカの国内紛争と予防外交』、国際書院、2001年(公刊予定)。
- Ibrahim Abdullah, “Bush Path to Destruction: The Origin and Character of the Revolutionary United Front / Sierra Leone,” *The Journal of Modern African Studies*, Vol. 36, No. 2, 1998, pp. 203–235.
- Ibrahim Abdullah and Patrick Muana, “The Revolutionary United Front of Sierra Leone,” in Christopher Clapham, ed., *African Guerrillas*, Oxford: James Curry, Kampala: Fountain, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press, 1998, pp. 172–193.
- Chris Allen, “Editorial: Ending Endemic Violence: Limits to Conflict Resolution in Africa,” *Review of African Political Economy*, No. 81, 1999, pp. 317–322.
- Chris Allen, “Warfare, Endemic Violence & State Collapse in Africa,” *Review of African Political Economy*, No. 81, 1999, pp. 367–384.

- Kofi A. Annan, *Secretary-General's Report on the Causes of Conflict and the Promotion of Durable Peace and Sustainable Development in Africa*, S/1998/318, 1998.
- Patrick Chabal and Jean-Pascal Daloz, *Africa Works: Disorder as Political Instrument*, The International African Institute, Oxford: James Curry, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press, 1999.
- Roger Charlton and Roy May, "Warlords and Militarism in Chad," *Review of African Political Economy*, Nos. 45/46, 1989, pp. 12–25.
- Christopher Clapham, "Introduction: Analysing African Insurgencies," in Christopher Clapham, ed., *African Guerrillas*, Oxford: James Curry, Kampala: Fountain, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press, 1998, pp. 1–18.
- Christopher Clapham, ed., *African Guerrillas*, Oxford: James Curry, Kampala: Fountain, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press, 1998.
- Stephen Ellis, "Liberia 1989–1994: A Study of Ethnic and Spiritual Violence," *African Affairs*, Vol. 94, No. 375, April 1995, pp. 165–197.
- Stephen Ellis, "Liberia's Warlord Insurgency," in Christopher Clapham, ed., *African Guerrillas*, Oxford: James Curry, Kampala: Fountain, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press, 1998, pp. 155-171.
- Stephen Ellis, *The Mask of Anarchy: The Destruction of Liberia and the Religious Dimension of an African Civil War*, London: Hurst & Company, 1999.
- Oliver Furley, ed., *Conflict in Africa*, London and New York: Tauris Academic Studies, 1995.
- Jeffrey Herbst, "Responding to State Failure in Africa," *International Security*, Vol. 21, No. 3, Winter 1996/97, pp. 120–144.
- Jeffrey Herbst, *States and Power in Africa: Comparative Lessons in Authority and Control*, Princeton, NJ, and Chichester: Princeton University Press, 2000.
- Thomas F. Homer-Dixon, "On the Threshold: Environmental Changes as Causes of Acute Conflict," *International Security*, Vol. 16, No. 2, Fall 1991, pp. 76–116.
- Robert D. Kaplan, "The Coming Anarchy: How Scarcity, Crime, Overpopulation, Tribalism, and Disease Are Rapidly Destroying the Social Fabric of Our Planet," *The Atlantic Monthly*, February 1994, pp. 44–76.
- David Keen, *The Economic Functions of Violence in Civil Wars*, Adelphi Paper 320, The International Institute for Strategic Studies, New York: Oxford University Press, 1998.
- William Reno, "The Business of War in Liberia," *Current History*, Vol. 95, No. 601, May 1996, pp. 211–215.
- William Reno, "War, Market and the Reconfiguration of West Africa's Weak States," *Comparative Politics*, Vol. 29, No. 4, July 1997, pp. 493–510.
- William Reno, *Warlord Politics and African States*, Boulder: Lynne Rienner, 1998.
- Paul Richards, "Rebellion in Liberia and Sierra Leone: A Crisis of Youth?" in Oliver Furley, ed., *Conflict in Africa*, London and New York: Tauris Academic Studies,

1995, pp. 134–170.

Paul Richards, *Fighting for the Rain Forest: War, Youth & Resources in Sierra Leone*, The International African Institute, Oxford: James Curry, Portsmouth, N.H.: Heinemann, 1996.

Morris Szeftel, “Editorial: Warlords and Problems of Democracy in Africa,” *Review of African Political Economy*, Nos. 45/46, 1989, pp. 3–11.

I. William Zartman, “Introduction: Posing the Problem of State Collapse,” in I. William Zartman, ed., *Collapsed States: The Disintegration and Restoration of Legitimate Authority*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers, 1995, pp. 1–11.

I. William Zartman, “Putting Things Back Together,” in I. William Zartman, ed., *Collapsed States: The Disintegration and Restoration of Legitimate Authority*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers, 1995, pp. 267–273.

I. William Zartman, ed., *Collapsed States: The Disintegration and Restoration of Legitimate Authority*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers, 1995.